



平成 26 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 燦キャピタルマネージメント株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 前田 健司
(コード番号: 東証JASDAQ2134)
問 合 先 取締役 経営管理本部 本部長 桐島 悠爾
(TEL. 06-6205-5611)
U R L <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp/>

第三者割当による新株予約権発行に関する資金用途変更のお知らせ

当社は、平成25年8月14日付「第三者割当による新株式(金銭出資及び現物出資(デット・エクイティ・スワップ))及び第3回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約締結に関するお知らせ」(以下、「前回増資」という。)にて開示いたしました調達資金の用途(以下、「前回増資の資金用途」という。)について、下記のとおり変更しておりますので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

有限責任事業組合(LLP)を活用した取組を含め、遂行中プロジェクト及び新規プロジェクトに伴う諸費用として充当するとしていた事業、具体的には、前回の増資以前より進捗中のプロジェクトである新築の木造デザイナーズマンション「J Woody Design Apartment(J-Woody)」の開発販売事業について、現時点においても用地確保の交渉中であり、本日現在においても用地の確保に至らず、開発フェーズに進めていない状況であるため、当該事業に対しては充当できておりません。

また、不動産流動化事業に関する諸費用として充当するとしていた、具体的には、業務提携先からの物件供給を中心とした不動産の流動化事業についても、SPVを活用する形ではありませんが、対象物件及びスキーム等を変更し、同様の案件への資金に充当しております。

そのような中で、実際に支出するまでは銀行口座にて保管するとしていたところ、十分な収益確保ができない状況で手元資金に余裕がなくなったこともあり、平成 25 年 10 月に調達した 93 百万円の一部を、前回増資時の資金用途としておりませんでした。また、上記 J-Woody 事業及び不動産流動化事業の進捗が期末付近に期ずれする見込みがあり、かつ資金拠出を極力抑えた形でのスキーム構築も可能となったため、さらなる収益機会の獲得に向けて、同じく前回増資の資金用途としていないものの、新たに進捗した、関西における不動産開発事業に係る土地購入プロジェクトに対して、平成 25 年 10 月に調達した金額及び同 11 月に調達した 98 百万円の一部を充当いたしました。

なお、具体的な充当状況については、「2. 変更内容」記載のとおりであります。



2. 変更の内容

【変更前】

	具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
①	有限責任事業組合（LLP）を活用した取組を含め、遂行中プロジェクト及び新規プロジェクトに伴う諸費用（手付金・仲介手数料・建築関連費用及び登記費用、初期費用等）	150	平成25年9月～ 平成26年3月
②	不動産流動化事業に関する諸費用（SPV設立費用及び出資金等）	35	平成25年9月～ 平成26年2月

【変更後】

	具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
①	新規プロジェクトに伴う諸費用（初期費用・業務委託費用・貸付金等）	75	平成25年9月～ 平成26年6月
②	不動産流動化事業に関する諸費用（業務委託費用等）	35	平成25年9月～ 平成26年6月
③	運転資金（人件費、借入金返済、子会社貸付金等）	75	平成25年10月～ 平成26年6月

①進捗しておりました関西における不動産開発プロジェクトへの土地取得予定者に対して土地購入関連費用を用途とする貸付金として、60百万円（内、50百万円は平成25年12月に充当済み。その他、6月に充当予定。）、及び今後の不動産関連業務に対するコンサルティング費用として10百万円充当しております。また、前回増資の資金用途記載のとおり、小規模太陽光発電に係る分譲販売事業への業務提携先への初期費用として5百万円充当しております。

②進捗しておりました九州におけるホテル事業に係る不動産流動化プロジェクトに対して、ホテル保有会社、金融機関等のプロジェクト関係者との折衝業務を中心に委託した先への業務委託費用その他旅費等の実費等として35百万円（内、33百万円は平成26年5月までに充当済み。その他、6月に充当予定。）充当して、現在当該案件獲得に向けて引き続き交渉しております。

③平成25年10月から平成26年6月までの人件費等として、35百万円（内、30百万円は平成26年5月までに充当済み。その他、6月に充当予定。）、及び平成25年10月から平成26年5月における金融機関からの借入金の返済資金として、36百万円を充当致しました。また、子会社への貸付金として、4百万円を充当致しました。

3. 今後の見通し

前回増資の資金用途とは異なる取組に調達した資金を活用しており、関西における不動産開発プロジェクトにおいては一部はすでに収益を上げておりますが、それぞれ平成27年3月期以降において本格的に収益に寄与してくる予定であります。なお、J-Woody事業につきましては、上記のとおり、現在1件、用地の保有者と協議中の案件があり、当該案件に注力しております。本案件の成約を足がかりに、今後の事業展開につなげて



Sun Capital Management Corp.
燦キャピタルマネージメント株式会社



参る所存ではありますが、不確定要素が多いため、平成 27 年3月期の業績予想には織り込んでおりません。

以 上